

# 平成 20 年度植物防疫地区協議会議録

農林水産省消費・安全局植物防疫課	染	谷	潔
同 東北農政局消費・安全部安全管理課	中	西	裕
同 関東農政局消費・安全部安全管理課	佐	木	潮
同 北陸農政局消費・安全部安全管理課	吉	川	郎*
同 東海農政局消費・安全部安全管理課	中	森	茂
同 中国四国農政局消費・安全部安全管理課	石	川	介**
同 九州農政局消費・安全部安全管理課	酒	井	勉

## はじめに

我が国で食料自給率を維持・向上すること、すなわち、我が国の食料安定供給において、病虫害防除は重要であり、その対応を迅速かつ確に行うことが求められている。

病虫害の多くは都道府県などの行政の境を越えて急激にまん延する可能性を有することから、都道府県の病虫害発生状況を把握し、病虫害の発生状況および防除に関する適時適切な情報を提供する発生予察事業を実施している。

的確な防除指導のためには、全国的な情報もさることながら、最新の地域情報が求められており、地方での病虫害発生動向を的確に把握するため、昭和 39 年より植物地区協議会を開催し、病虫害発生動向発生動向、防除指導、農薬の適正使用について情報交換を行っている。

しかし、近年の農産物生産では、品目や栽培の多様化による新たな病虫害発生の発生、リサージェンス等が見られ、その発生は、都道府県の特定地域から全国的な発生に繋がっている事例もあり、地域での発生状況の解析や防除対策に関する情報の重要性は増しており、植物防疫地区協議会が果たす役割は大きいと言える。

このため、植物防疫地区協議会の果たす役割や内容について、平成 20 年度の概要を交え報告したい。

## I 現在の植物防疫地区協議会

植物防疫地区協議会は、地方農政局と社団法人日本植

The Summary of the Plant Protection Regional Meeting in 2008.  
By Takayuki OOOKA, Yasuhiro NAKANISHI, Chishio SASAKI, Kaichirou YOSHIKAWA, Shigeru NAKAMORI, Yousuke ISHIKAWA and Tsutomu SAKAI  
(キーワード：ブロック会議，地区協議会，地方農政局，植物防疫)

\* 現所属：横浜植物防疫所業務部

\*\* 現所属：神戸植物防疫所大阪支所

物防疫協会が共催し、農政局管轄内での病虫害発生状況、防除対策等の報告のほか、地区ごとに独自の議題を取り上げ、関係者間で意見交換を行っている。

基本的には地方農政局管轄区域ごとに開催しているが、東海・近畿地区、九州・沖縄地区については、隣接する地方農政局などが合同開催している。

主な出席者は、共催者である地方農政局消費・安全部安全管理課および社団法人日本植物防疫協会のほか、都道府県の植物防疫関係機関（県庁，病虫害防除所，試験場等），独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構，独立行政法人農林水産消費安全技術センター農薬検査部，民間団体の植物防疫関連団体および農林水産省消費・安全局農産安全管理課農薬対策室および植物防疫課並びに植物防疫所が参加している。地方農政局で管内の都府県の現場に近いという機動性を活かし、担当管内都府県における発生状況を把握し、発生予察情報などの情報作成に当たっての指導，防除指導等の調整を行うなどの関連事務を担っているところであり，防除対策の検討や情報の共有等を行い，管内都府県における的確な防除の実施が可能となるよう指導しているところである。

## II 平成 20 年度植物防疫地区協議会の概要

### 【北海道・東北地区】

北海道・東北地区は、平成 20 年 11 月 18～19 日の日程で北海道札幌市で開催された。1 日目に全体会議を開催し，2 日目は病虫害防除対策をテーマとした 3 分科会と農業行政の 4 分科会が設置され，個別課題の検討が行われた。

平成 20 年度課題に、「今年度問題となった病虫害又は特異的に発生が確認された病虫害」と題して情報交換を行ったところ，水稻の育苗から移植期にかけて「いもち病」および「ばか苗病」の発生が増加している事例が多

く報告された。その原因として、特別栽培認証制度（減農薬栽培）が増加する中、①有人ヘリによる地域一斉防除がなくなり、地域全体の防除圧が低下していること、②化学農薬による種子消毒に代わり温湯消毒や生物農薬を実施する際、処理方法が不適切であるために十分な効果が得られていないこと、③発生があっても農薬散布回数制限で追加防除ができないこと等が発生要因と考察されていた。

しかし、その対策として、生産現場へ伝染源の連鎖を断ち切ることが重要と指導しても、発生が甚だしい状況にならないと防除しない、との報告が挙げられ、防除指導の徹底が課題として議論された。

この議論を踏まえ、東北農政局では、独立行政法人農研機構東北農業研究センターの協力を得て、水稻種子伝染性病害での種子消毒の重要性を再認識し、適切な処理方法による確実な実施を推進するため、平成21年1月28日、県、生産者団体等を対象とした「水稻種子消毒技術研修会」を開催し、「ばか苗病」などにおける温湯消毒および生物農薬の効果を研究できる機会を設けた。

#### 【関東地区】

関東地区は、平成20年11月20日に関東農政局で開催した。

検討事項として、総合的病害虫・雑草管理（IPM）の普及・推進並びに農薬の保管管理および残農薬などの適正処理を挙げ、情報共有とともに課題解消に向けた議論が行われた。

概要は、IPM普及推進に関する各都県の取組状況報告の後、指導者の育成、GAP等の関連施策との位置について意見交換が行われ、実際に取り組まれている事例を参考に、今後は、具体的な取組課題を定め、検討することの重要性が取りまとめられた。農薬関連では、各都県の取組状況として、適正使用にかかわる研修会などを通じ、農家や農協などの関係者に対する周知を推進していること、一部の県ではGAPの管理項目に空容器、残農薬の適正処分を追加して取り組んでいる事例などが紹介された。今後は、各都県における保管管理などの普及・啓発活動を継続しつつ、地域実態に見合った処分回収システムの構築を目指していくことが重要であるとの認識が共有された。

その他、「平成20年度に防除上問題となった病害虫や新たに発生が確認された病害虫」について都県での情報が交換された。タバココナジラミが媒介するトマト黄化葉巻病対策への苦慮、さらに、これまで西日本の発生に留まっていたウリ類退緑黄化病の埼玉県内で発生確認が報告された。今後の発生状況の監視などを強化し、適切

な防除指導を提供することが重要であることが関係者間で共有された。

今後も管内都県における植物防疫にかかる課題、問題点等を共有するとともに、より現場に即した施策の検討を行うなど、生産現場からのニーズ常に意識した内容を扱っていくことで取りまとめられた。

この結果を受け、関東農政局では平成21年2月20日に「東日本地区タバココナジラミ防除対策技術検討会」を開催し、独立行政法人中央農業総合研究センター、野茶茶業研究所および九州沖縄農業研究センターの専門家を招き、タバココナジラミバイオタイプQに関する防除対策マニュアルの内容紹介や既に九州地区で実施されている対応について解説があり、防除指導情報として共有した。

#### 【北陸地区】

北陸地区は、平成20年11月13～14日の日程で金沢市内の北陸農政局で開催された。北陸は、田畑面積の約9割を水田が占める米どころであり、水稻の病害虫に対する防除対策が検討事項の中心となっており、エコファーマー、特別栽培米の推進を通じ、水稻種子の温湯消毒や斑点米カメムシ対策のための畦畔草刈りなどに取り組まれている。このため、今回の検討課題も、IPMの普及推進について各県の行政および産地での取組状況を取り上げ、今後の課題について検討が行われた。

主な話題としては、各県の取組で県オリジナルの「IPM実践指標」を作成するとともに、生産地におけるIPMの取組支援を行っていること、環境への配慮を推進するためのパンフレットを作成していること、また、黄色蛍光灯を使ったチョウ目の行動抑制技術、クロタリヤやエン麦をすき込むセンチユ防除技術の開発が進んでいることが報告された。しかし、減農薬栽培等への取組により、これまで問題となっていなかった病害虫被害が新たに顕在化し、多種多様な病害虫の発生状況に応じた総合的な防除技術の確立が求められることも報告された。

病害虫の発生動向に関して、平成20年度は天候の問題もなく、病害虫の発生は少なかったが、薬剤耐性を示すいもち病菌の発生、気温上昇に伴い、斑点米カメムシ類の動向としてクモヘリカメムシの発生域北上や、北陸地域で優占種となっているアカヒゲホソミドリカミカメやアカスジカミカメの発生動向への注視が報告された。

#### 【東海・近畿地区】

東海・近畿地区では、東海農政局と近畿農政局が交互に事務局となって開催しており、平成20年度は11月

11～12日の日程で名古屋市で開催された。

検討事項としては、「地域における IPM の取組」を取り上げ、各府県の取組などについて意見交換が行われ、地域の実情に応じた努力や工夫がなされていることが報告されるとともに、生産者が理解しやすい取組を行うことに留意すべきとの意見が出された。

病害虫発生状況は、茶でミカントゲコナジラムの発生が顕著化しているなど、今年度問題となった病害虫について報告が行われ、タバココナジラムおよびトマト黄化葉巻病の発生状況、防除対策等について情報交換が行われた。

また、農業行政関連では住宅地などの周辺における農薬使用の危害防止対策について、府県での対応状況の報告および意見交換が行われ、各府県とも防除指針、講習会等を利用して指導者、農薬販売者への指導に取り組んでいるが、様々な相談が寄せられて対応に苦慮しているとの状況が報告された。

今後も地域における IPM の取組について意見交換を行うとともに、地域で防除困難となっている病害虫対策などについては、他農政局と連携して対策会議などを開催すること、また、農業行政関係は各府県との連携を強化することが取りまとめられた。

#### 【中国四国地区】

中国四国地区は、平成 20 年 11 月 4～6 日の日程で高知県において開催された。

中四国は、日本海、瀬戸内海、太平洋と性質の異なる三つの海と、瀬戸内海を挟むように中国、四国地方に山地を有するなど、気象条件は多様であり、それぞれの地域に適合した多彩な農業生産が行われている。これら変化に富む気象条件や多品目農業生産に伴い、病害虫の発生時期や種類も多様であることから、おのおのの地域、品目に応じた防除対策が必要となっている。

病害虫の発生状況は例年並みで特に目立ったものはなかったが、一部の地域では微小害虫の薬剤抵抗性発現や減農薬栽培におけるマイナー病害の顕在化が問題となっているとの報告があった。

IPM 関連では、IPM だけで病害虫の加害を 100% 防ぐことは難しいが、環境の保全や農薬耐性害虫の対策には IPM 技術は有効であり、より適応性の高い総合的病害虫・雑草管理 (IPM) 防除体系の確立が急務であるとの共通認識が得られた。最終日には高知県内の土着天敵を活用した実践ハウスなどの見学も行い、有益な意見交換が行われた。

農業関係では、管内各県における農薬空容器および廃液処理の現状について意見交換を行い、農業行政担当部

局のみならず、環境行政部局や関係業界などが連携して解決していくべきものであることから、当協議会において統一的な解決策を見いだすには至らなかったが、優良事例の紹介により、管内各県における今後の対策の参考になった。

今回、現地見学を含め検討された内容については、今後の IPM 普及推進施策を進めていくうえで大変有益であったことから、今後も必要に応じて取り組むこととなった。

このような議論を踏まえ、中国四国農政局では平成 21 年 3 月 5 日に「西日本ブロック難防除病害虫対策技術検討会」を開催し、独立行政法人野菜茶業研究所、果樹研究所等の専門家を招き、薬剤抵抗性を獲得した微小害虫としてアザミウマ類について情報共有すると共に、より効率的、効果的な防除対策について検討した。

#### 【九州・沖縄地区】

九州・沖縄地区は、平成 20 年 11 月 6～7 日の日程で長崎市内で開催された。1 日目は、最近の植物防疫を巡る情勢について意見交換を実施し、発生予察事業に対する要望や本土に侵入が危惧されているカンキツグリーニング病対策など、活発な意見交換がなされた。

2 日目は、農作物で 3 分科会（普通作物、果樹・茶樹、野菜・花き）を開催し、各県の病害虫発生傾向や防除対策について意見を交換した。主な話題として、普通作物分科会で、トビイロウンカのフィプロニルおよびイミダクロプリドの感受性低下報告、イネ蒴果枯病抵抗性品種の導入が収量および食味が従来品種に劣ることによる遅延、ミナミアオカメムシへの注意事項（斑点米産出能力が高く、吸汁被害も散見）が報告された。

果樹・茶樹分科会で、果樹カメムシ類の報告として、ミナミトゲヘリカメムシの被害が、福岡、佐賀、長崎で増加傾向にあり、生態に関する調査研究が必要であること、ツヤアオカメムシおよびチャバネアオカメムシは発生量とトラップ捕殺量に大きな差異が認められるため、発生予察調査基準の再検討が必要であることが報告された。その他、チャノキイロアザミウマおよびチャノミドリヒメヨコバイのネオニコチノイド系および有機リン系に対する感受性低下、ナシ黒星病および赤星病の DMI 剤抵抗性が疑われる株の確認が報告された。

野菜・花き分科会で、①家庭菜園などのタバココナジラムバイオタイプ Q 発生拡大傾向、②ミナミキイロアザミウマで薬剤感受性低下が懸念され、天敵による防除だけでなく作型見直などの総合的な取組の必要性があること、③キク茎えそ病の拡大防止は媒介虫のミカンキイロアザミウマへの防除だけでなく、感染苗（増殖用種）

持ち込みに対する留意すること、④トマト葉かび病抵抗性品種の普及により、従来問題となっていなかったすかび病の発生が目立ってきていることが報告された。

今後も地区協議会を通じ、管内県が抱える課題、問題点などについて認識を共有するとともに、解決策を検討していくこととして取りまとめられた。

### おわりに

地方農政局においては、管内の都府県の現場に近いという機動性を活かし、担当管内都府県における発生状況を把握し、発生予察情報などの情報作成に当たっての指導、防除指導等の調整を行うなどの関連事務を担っているところであり、防除対策の検討や情報の共有などを行い、管内都府県における的確な防除の実施が可能となるよう指導しているところである。

地区ごとの報告にもあったが、地域の問題に対する対策を実施することも重要な課題として、東北局では「種

子消毒検討会」、関東局では「東日本地区タバコナジラミ防除対策技術検討会」、中国四国局では「西日本ブロック難防除病害虫対策技術検討会」が企画され、参集にあつては自局管内の情報にとどまらず他局他の管内へも開催連絡が行われ、全国の都道府県が参加してもらうことで幅広い情報交換が行われたところである。

このように、都道府県間の病害虫防除にかかわる調整業務については、周辺状況を熟知した農政局が管内都府県および本省と連携して実施することにより、迅速な病害虫防除、すなわち食料の安定供給が確保され、より確実な消費者の利益に繋がると考える。

植物防疫地区協議会の今後として、地域における病害虫発生状況や防除実情を的確に把握する最適な手段として、関係者がより緊密な意見交換を行う場としてだけでなく、地方農政の特色を生かし、独創的な発想のもとに病害虫対策検討などの有効な会議の開催・運営が期待されている。

## 植物ウイルス・細菌診断用抗血清の配布のお知らせ

当協会研究所では、植物病害の同定診断の受託、ならびに免疫研究用に植物ウイルスや細菌の診断用抗血清を作製して実費で配布しています。

### 配布している主な植物ウイルスおよび細菌の抗血清\*

抗血清の種類	試薬の種類	価格(税込)
イネ縞葉枯ウイルス (RSV)	ラテックス凝集反応液 (500検体分)	29,925円
<b>New</b> アルストロメリアモザイクウイルス (AIMV)	DAS-ELISA用セット (2,500検体分)	42,525円
トウガラシマイルドモットルウイルス (PMMoV)	DAS-ELISA用セット (2,500検体分)	40,950円
キュウリモザイクウイルス (CMV)	DAS-ELISA用コーティング抗体 (2,500検体分)	21,262円
トマト黄化えそウイルス (TSWV)	DAS-ELISA用コンジュゲート抗体 (2,500検体分)	24,937円
スイカ灰白色斑紋ウイルス (WSMV)	DAS-ELISA用セット (2,500検体分)【モノクローナル抗体】	51,450円
シンビジウムモザイクウイルス (CyMV)	ランのウイルス病診断薬 (5検体分)	5,250円
スイカ果実汚斑細菌病菌 (Aac)	高比重ラテックス凝集反応液 (500検体分)	29,925円

\*他にも37種類の抗血清を作製し試薬に調整して配布中

お申し込みは下記あてに内容を明記したFAXをお送り頂くか、HPからお願いします。

また、植物ウイルス病等の同定診断の詳しい内容については、当研究所ウイルス担当までご相談下さい。

(申し込み先) (社)日本植物防疫協会研究所 総務担当  
 TEL: 0298-72-5172 FAX: 0298-72-3078  
 〒300-1212 茨城県牛久市結束町535  
<http://www.sp.jppa.or.jp/kenkyusho/>